

# 経営比較分析表

埼玉県 小鹿野町

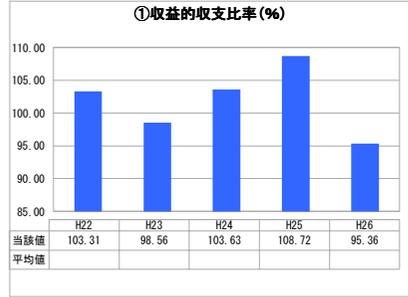
| 業務名       | 業種名         | 事業名        | 類似団体区分 |                                |
|-----------|-------------|------------|--------|--------------------------------|
| 法非適用      | 下水道事業       | 特定地域生活排水処理 | K3     |                                |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%)     | 有収率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |
| -         | 該当数値なし      | 24.27      | 100.00 | 2,056                          |

| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 12,788     | 171.26                   | 74.67                         |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 3,070      | 0.05                     | 61,400.00                     |

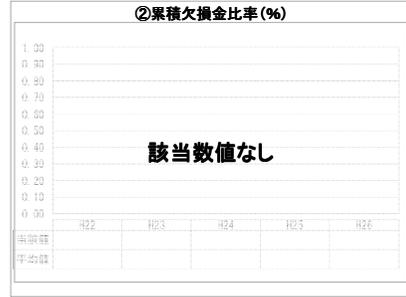
**グラフ凡例**

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



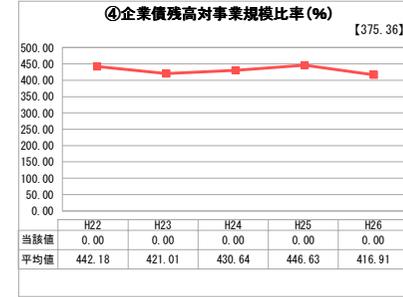
「単年度の収支」



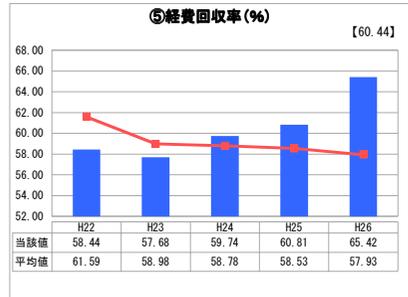
「累積欠損」



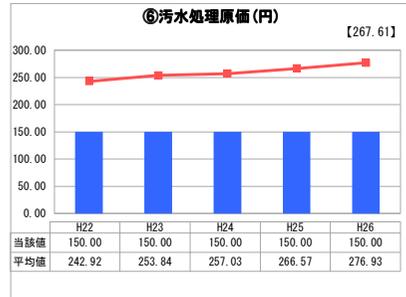
「支払能力」



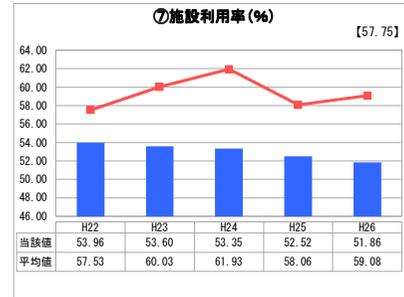
「債務残高」



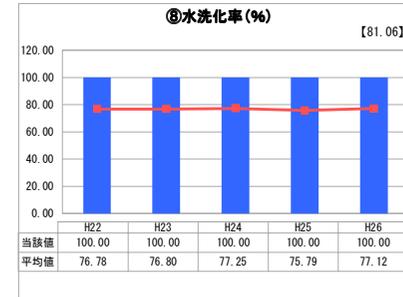
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

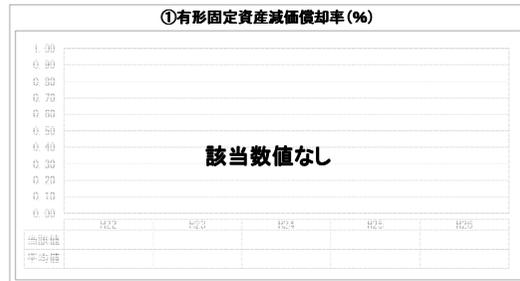


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

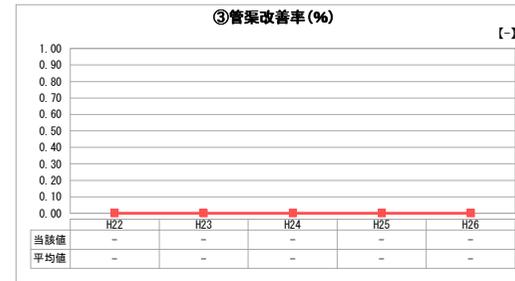
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経営の健全性については、収益的収支比率①に見るように平成24年度・平成25年度は黒字ですが、平成26年度は赤字経営となっています。

主な要因は、経費回収率⑤が60%程度となっており、汚水処理に係る費用が浄化槽使用料以外である一般会計からの繰入金により補われている状況にあるからだと思います。

なお、汚水処理原価⑥(11ユー・ベあたりの汚水処理費用)は経年において150円と安定し全国平均より低いコストで汚水処理をすることが出来ています。

また、施設利用率⑦が類似団体平均値よりも低い値ですが、小鹿野町では世帯(使用)人員により設置する浄化槽の大きさを決定しており、6名以上の場合は10人槽を設置するなど、汚水を確実に処理できるように整備をしているためです。

平成26年度の経費回収率⑤は65.42%と全国平均よりも高い数値ですが、100%を大きく下回っており、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要であると考えます。

### 2. 老朽化の状況について

小鹿野町では全域を市町村設置型浄化槽で整備しているため、管渠の設備はありません。

市町村設置型浄化槽の供用開始から15年が経過しますが、浄化槽の耐用年数はおおむね30年となりますので、老朽化対策については今後検討していく必要があると考えます。

### 全体総括

経営分析からは、上記のようなことが推察され、下水道事業が効率的に継続するためには、汚水処理に係る費用が浄化槽使用料以外の収入で補われている状況を改善するため、適正な料金収入の確保及び汚水処理費の削減に向けた取組が必要であると考えます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。